

# 松戸市立殿平賀小学校いじめ防止基本方針

令和8年4月7日改正

本校は、いじめ防止対策推進法第13条により、「学校いじめ防止基本方針」を以下のように策定する。

## 第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

### 1 いじめの防止等の対策に関する基本理念

- (1) 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を持つ。
- (2) いじめられている子どもの立場に立った親身な指導を行う。
- (3) いじめの問題は教師の児童観や指導の在り方が問われる問題であると理解する。
- (4) 家庭や地域等全ての関係者と情報を共有し、連携を図り、一体となっていじめの問題の克服に取り組む。

### 2 児童の責務

- (1) 全ての児童は、いじめを行ってはならない。
- (2) 全ての児童は、いじめを認識しながらこれを放置してはならない。
- (3) 全ての児童は、いじめが心身に及ぼす影響、その他のいじめの問題に関する理解を深めなければならない。

### 3 学校及び教職員の責務

- (1) 学校及び学校の教職員は、関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止、及び早期発見に取り組まなければならない。
- (2) 学校及び学校の教職員は、在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処しなければならない。

### 4 いじめの定義（法2条）

児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であり、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものとする。

※いじめは、「見えにくい」「加害者の罪悪感が乏しい」「長期にわたることが多く、被害者のダメージが大きい」という特徴を持つ。だからこそ「いじめは絶対に許さない」という意識で対応にあたると共に「いつでも、どこでも、誰でも起こりうる」という認識ももち、重大事態に至ることを未然に防げるよう、早期発見を最優先にして取り組んでいく。

## 第2 いじめの防止等のための対策に関する事項

### 1 いじめ防止等のために学校が実施すべき施策

#### (1) 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織等

##### ア 「いじめ防止等の対策のための組織」の設置

<構成員>

校長（総括）、教頭（渉外）、教務主任（調整、記録）、生徒指導主任（調整、指導）、学年主任（指導）、養護教諭（支援）、特別支援コーディネーター（支援）、スクールカウンセラー（支援）、スクールソーシャルワーカー（支援）

※事案により柔軟に編成する。

##### イ 組織の役割

- (ア) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・熟考・検証・修正の中核としての役割
- (イ) いじめの相談・通報の窓口としての役割
- (ウ) いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに関わる情報の収集と記録、共有を行う役割
- (エ) いじめに対する組織的対応の中核としての役割
- (オ) いじめ防止に係る校内研修の企画と実施

##### ウ 会議の開催

- (ア) 夏季、冬季の長期休業明けの定例会（年2回：構成員全員）と月に1回の生徒指導部会を開催
- (イ) いじめ事案が発生した場合は速やかに集合し、緊急会議を実施（構成員全員）

#### (2) 学校におけるいじめ防止等に関する措置

##### ア 未然防止

- (ア) 生徒指導の機能を生かした「わかる授業」の展開・実施
  - a 基礎基本の定着をはかり、一人一人を大切に「できる」学習の推進
  - b 教材研究の時間を確保し、子どもたちに興味を持たせ、考えさせる等、生徒指導の機能を生かした授業を展開すること
    - ・以下の「学ぶ意欲を支える三要素」を入れた授業を展開する
      - ①自己決定の場を与える …自分の考えを発表する場を与える等
      - ②自己存在感を与える …承認や賞賛から所属感・存在感を与える等
      - ③共感的人間関係を育成する…お互いの良さを認め合う場を与える等
  - c 授業づくりのPDCAサイクルの活用
  - d 授業形態の工夫（TT指導、少人数指導、ICTの活用）
  - e 教員の授業力アップを目指した校内研修の充実
  - f 朝モジュール等を活用して定着を図る時間の確保
  - g ソーシャルスキルの練習等で話し合い活動やグループ活動を充実させ、児童同士の関わり合いや認め合いを大切に授業や活動の推進
- (イ) 道徳教育の充実
  - a 法やルールの意味や遵守の理解
  - b 基本的な生活習慣や規範意識、自己肯定感・思いやり・信頼・友情・生命尊重等の心の教育を重視した道徳性や豊かな人間性の育成
  - c 主体的に判断し、適正に行動できる人間の育成
  - d 実践力の育成（「挨拶」「当番活動」「言葉の大切さ」「感謝の気持ち」等）

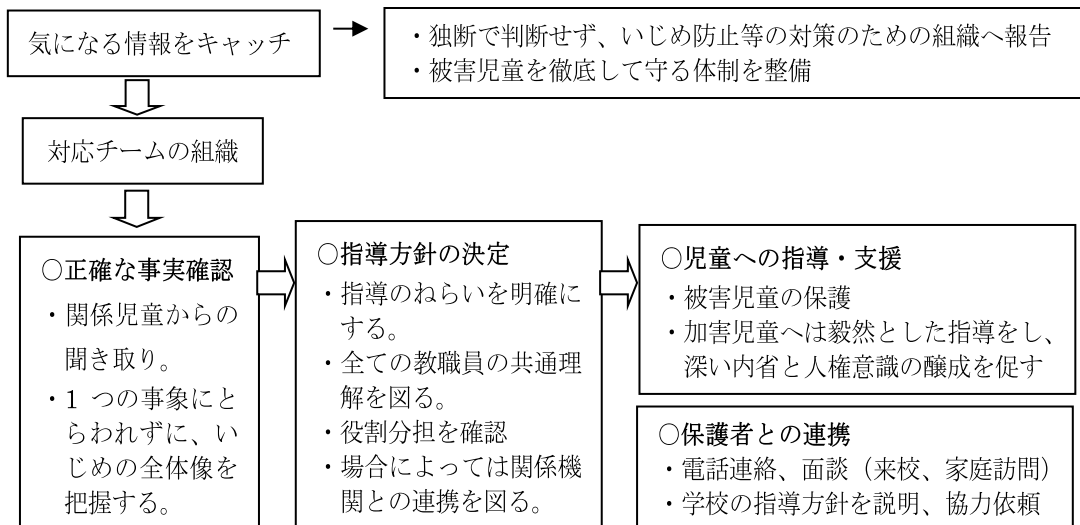
- (ウ) 豊かな人間関係づくり
  - a 管理職も含めた組織によって「WEBQU」調査を分析し、「ルールとリレーションある」「やる気のある、居心地の良い」学級づくりに活用
  - b 松戸市版「豊かな人間関係づくりプログラム～いじめ防止プログラム編～」等の活用
  - c 異学年集団での活動の充実（縦割り学年による遊び等の交流活動）
- (エ) 規範意識の育成
  - a 千葉県版いじめ防止対策推進条例、いじめ基本方針の周知
  - b ネットリーフレットの活用による、ネットいじめ防止の啓発
    - ・児童の情報活用能力の向上を図り、安全に正しいインターネットやSNSの使い方や情報モラルを理解させる
    - ・フィルタリングの活用やネットいじめ等について保護者への啓発を行う。
  - c 生活規律や学習規律の確立
  - d 具体例に基づいて、いじめの定義について共通理解を図る
- (オ) 児童会活動を中心とした自発的活動
  - a いじめ撲滅を目指すと共に子どもの心を耕すことを目指した「仲間を大切に  
する運動」の実施
  - b いのちを大切にするキャンペーンの取り組み（高学年思春期講座等）
  - c 朝のあいさつ運動の実施
- (カ) 教師の人権意識の向上
  - a いじめに関する研修の実施
  - b 教職員の不適切な発言や体罰がいじめを助長することの共通理解
  - c 過度の競争意識等が児童のストレスを高め、いじめを誘発する可能性がある  
ことの共通理解
  - d 児童の気持ちを考えた共感的な指導の仕方。児童の立場を考えたほめ方や叱り  
方、要求の仕方の共通理解

## イ 早期発見

- (ア) 定期的なアンケート調査
  - a 月に一回の学校生活アンケートと教育相談を実施
  - b 後期に児童と保護者に学校評価アンケートを実施
  - c 4、5、6年生は5月と11月にWEBQU調査を実施し、管理職を含めた  
組織による調査結果の分析
- (イ) 教育相談
  - a 保護者を対象にした教育相談日（月1回）の実施と保護者への啓発
  - b 保護者との二者面談の実施（7月及び緊急の場合）
  - c 日常の教育相談の充実及び「話す勇氣」を持つ指導の充実
  - d 年3回の学級懇談会の実施
- (ウ) 児童観察
  - a 毎月の生活アンケートをもとにした複数の職員による観察の実施及び学年会  
による共通理解
  - b 昼休み等授業時間外の児童の人間関係を観察
- (エ) 相談窓口の周知
  - a 学校の相談窓口担当者（教頭、教務、養護教諭）

- b いじめ相談専用ダイヤルカードの配付
- c 教育相談箱（保健室前）を設置、学校職員誰にでも相談できることを周知

## ウ 早期対応



- (ア) 対応チームの発足
  - a いじめ防止等の対策のための組織を中心に対応チームを速やかに発足
  - b 対応チームのメンバーは学年職員、部活動顧問等、柔軟に構成
- (イ) 正確な事実確認
  - a 1つの事象にとらわれずに、いじめの全体像を把握
  - b 複数名で聞き取りを実施
  - c 加害児童が被害児童や通報者に圧力をかけることのないように注視
- (ウ) 指導方針の決定
  - a 指導のねらいを明確化
  - b 全教職員に共通理解、役割分担を確認
  - c 関係機関（警察、児童相談所等）との連携
- (エ) 被害児童への支援
  - a 徹底して守り抜くことを本人と保護者に伝達
  - b 対応について説明、不安な点を聞き取って対応策を提示
  - c 表面的に解決したと判断せず、支援を継続
- (オ) 加害児童への指導
  - a いじめを行った背景を理解しつつ、行った行為に対しては毅然と指導
  - b どうするべきだったのか、これからどうすべきか等、内省を促す
  - c 保護者に事実を説明
  - d 学校による指導で改善が見られない場合は、保護者の理解を十分に得るように留意しつつ懲戒や出席停止等適切な措置を講じる
- (カ) 観衆、傍観者への指導
  - a いじめは学級や学年集団全体の問題として対応
  - b いじめは絶対に許されない行為であると、いじめ根絶に本気で取り組む姿勢を児童に示す。
  - c 人権意識の醸成を図る

## エ 継続支援

- (ア) チームによる見守り
  - a いじめられた児童に安心感を与え、心のケアに努める
  - b 教職員が連携し、隙のない体制で見守る
  - c 解消された案件も安心せずに事後指導・支援を継続
- (イ) 定期的な個人面談
  - a いじめ解決から断続的に個人面談を行い、状況を把握
  - b スクールカウンセラーによる面談を実施、被害児童と加害児童共に心のケアや安心して通学するための措置を実施、継続
- (ウ) 家庭への定期連絡
  - a 児童との面談後、面談の結果や教師から見た学校の様子等を家庭に連絡
  - b 家庭での様子等を聞き、寄り添う姿勢を示す
- (エ) 進級、進学に伴う引継ぎ
  - a 情報共有のもと、児童間の人間関係等の引継ぎを確実に実施し、特に、解消されていない問題については、引き続き学校体制で丁寧な対応を継続
  - b 小学校から中学校への進学に際しては、綿密に実施

## オ 家庭、地域等との連携

- (ア) 家庭との連携
  - a 学校基本方針等について、保護者に周知し理解を得る。また、日頃より情報共有しやすい関係を築けるよう努める
  - b いじめの早期発見に努めるにあたり、保護者には児童の変化や特徴に注視してもらい、何かあれば速やかに学校に相談するよう啓発  
(千葉県教育委員会 保護者向け「いじめ防止啓発リーフレット」)
- (イ) P T Aや地域との連携
  - a 学校の基本方針等について地域に周知し、日頃より連携を図る
  - b P T Aといじめ問題 (SNS 関係を含む) について、協議する機会を設ける

## カ 関係機関との連携

- (ア) 教育委員会との連携
  - a 問題解決に向けて指導助言等必要な支援を受ける
  - b 相談電話が入った場合等は情報提供を求める
  - c いじめの状況について報告、情報の共有
  - d いじめを理由に3日欠席した場合、当事者とその家庭へ「いじめ事案支援チーム」の派遣について打診。いじめ事案の報告に併せて、派遣の有無について教育委員会児童生徒課へ連絡
  - e 出席停止措置について協議
- (イ) こども家庭センター、松戸市少年センターや柏児童相談所との連携
  - a 問題解決に向けて指導助言等必要な支援を受ける
  - b 相談電話が入った場合等は情報提供を求める
  - c 生活環境に問題がある場合には、情報提供をし、民生児童委員も含め協力、生活環境の改善を図る
- (ウ) 警察との連携
  - a いじめが暴力行為や恐喝等、犯罪と認められる事案に関しては、早期に所轄の警察署や東葛少年センターに相談し、連携を図る
  - b 所轄の警察署との連携を図るため、定期的にまたは必要に応じて、相互協力する体制を整える

<関係機関一覧> ※事案によっては、下記関係機関以外との連携もある。

関係機関名	連絡先電話番号
松戸市教育委員会指導課	047-366-7458
松戸市こども家庭センター	047-366-3941
松戸市少年センター	047-366-7464
松戸東警察署	047-349-0110
東葛少年センター	04-7162-7867

## 2 重大事態への対処

### (1) 重大事態とは

- a 生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合  
【法第28条第1号】(以下、「1号重大事態」という)
- b 相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合  
【法第28条第2号】(以下、「2号重大事態」という)  
(文部科学省「生徒指導提要」より)  
※上記以外にも、児童生徒・保護者からの申し立てがあった時は、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。
- c 児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったと申し出があった場合

### (2) 重大事態の対処

- a 重大事態が発生した旨を、教育委員会指導課へ速やかに報告
- b 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置  
・1号重大事態は教育委員会等(第三者委員会)が、2号重大事態は学校が調査主体になる事が原則。学校が調査主体となった場合、調査体に第三者(弁護士、心理士等)を加えた組織で調査を実施
- c 組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施
- d 調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対して、事実関係やその他の必要な情報を適切に提供
- e 調査結果を、教育委員会指導課へ報告

## 3 学校いじめ防止基本方針やいじめについての取組の点検・評価・公表

### (1) 学校いじめ防止基本方針について

- a いじめの防止のための組織を中心に、全教職員で基本方針の点検や見直す
- b 学校ホームページに公表し、児童や保護者及び関係機関に対し、学校いじめ基本方針について説明

### (2) いじめについての取り組みについて

- a 学校評価を活用、いじめ防止の取り組みについて、児童、教職員、保護者が評価
- b 評価結果の分析に基づき、取り組みの改善を図る
- c 評価結果を公表し、児童、保護者、地域へと周知